

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	50,211,722			52,983,293	実質収支比率		
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	48,663,396	50,849,640	経常収支比率	94.1	94.3	(99.0)	(99.9)
					首都	○	歳入歳出差引	1,548,326	2,133,653	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	211,467	32,080	標準財政規模	30,197,039	29,999,850		
							実質収支	1,336,859	2,101,573	財政力指数	0.86	0.86		
人口	27年国調(人)	153,583	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-764,714	866,988	公債費負担比率	13.6	14.6		
	22年国調(人)	155,491			過疎	×	積立金	1,815,674	796,359	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	154,727	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	470,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	151,711		1,410	1,530	指数表選定	○	実質単年度収支	1,050,960	1,193,347	実質公債費比率	5.9	7.5	
	30.01.01(人)	154,784	第2次	2.1	2.2			基準財政収入額	19,524,634	18,993,105	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	152,059		18,780	19,287			基準財政需要額	22,403,096	22,141,093				
	増減率(%)	-0.0	27.3	27.5			標準税収入額等	25,000,596	24,307,411					
	うち日本人(%)	-0.2	48,572	49,400			経常経費充当一般財源等	29,530,902	29,442,062					
	面積(km <sup>2</sup> )	103.55	70.6	70.4			歳入一般財源等	35,849,903	35,383,088					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,483													
世帯数(世帯)	59,712													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,138,440	47,350,985			
	市区町村長	1	9,720		一般職員	911	2,935,242	3,222	うちの公的資金	29,170,727	30,031,819			
	副市区町村長	1	8,310		うち消防職員	174	531,222	3,053	債務負担行為額(支出予定額)	13,562,927	11,013,715			
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	49	157,535	3,215	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,470		教育公務員	30	104,928	3,498	土地開発基金現在高	1,103,252	1,102,017			
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,684,779	3,869,105			
	議会議員	26	4,500		合計	941	3,040,170	3,231	積立金現在高	123,224	123,191			
					ラスパイレシ指数			99.4		減債基金	1,605,997	1,741,407		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 千葉県広域水道企業団(水道用水供給事業会計)		(16) 野田市開発協会				○
(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 野田業務サービス				
(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(18) 野田市土地開発公社				○
								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(19) 野田自然共生ファーム				
								(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,286,923	46.4	22,226,235	普通税	22,226,235	95.4	358,135
地方譲与税	394,441	0.8	394,441	法定普通税	22,226,235	95.4	358,135
利子割交付金	27,660	0.1	27,660	市町村民税	10,188,274	43.8	358,135
配当割交付金	90,732	0.2	90,732	個人均等割	269,078	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	83,482	0.2	83,482	所得割	8,021,970	34.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	534,156	2.3	88,987
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	法人税割	1,363,070	5.9	269,148
地方消費税交付金	2,791,928	5.6	2,791,928	固定資産税	10,621,897	45.6	-
ゴルフ場利用税交付金	173,017	0.3	173,017	うち純固定資産税	10,605,311	45.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	軽自動車税	348,525	1.5	-
自動車取得税交付金	142,088	0.3	142,088	市町村たばこ税	1,067,539	4.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	134,696	0.3	134,696	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,240,650	8.4	3,604,165	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,604,165	7.2	3,604,165	目的税	1,060,688	4.6	-
特別交付税	628,663	1.3	-	法定目的税	1,060,688	4.6	-
震災復興特別交付税	7,822	0.0	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	31,365,617	62.5	29,668,444	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,368	0.0	16,368	都市計画税	1,060,688	4.6	-
分担金・負担金	231,823	0.5	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,084,132	2.2	130,087	法定外目的税	-	-	-
手数料	432,814	0.9	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,674,797	13.3	-	合計	23,286,923	100.0	358,135
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	2,856,936	5.7	-				
財産収入	17,573	0.0	8,757				
寄附金	26,715	0.1	-				
繰入金	537,518	1.1	-				
繰越金	2,133,653	4.2	-				
諸収入	1,434,276	2.9	357				
地方債	3,399,500	6.8	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,550,000	3.1	-				
歳入合計	50,211,722	100.0	29,824,013	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.3	96.5
現・計	99.0	95.7
市町村民税	99.5	97.0
純固定資産税		99.2
		95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,454,898	実質収支	75,030
下水道	1,176,600	再差引収支	75,030
上水道	31,782	加入世帯数(世帯)	24,012
宅地造成	14,209	被保険者数(人)	39,050
介護サービス	6,921	被保険者	101
国民健康保険	993,503	1人当り	101
その他	3,231,883	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	320

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち充当一般財源等
議会費	370,974	0.8	5,184	-	367,159
総務費	6,813,055	14.0	281,209	-	6,179,950
民生費	19,370,038	39.8	132,265	-	9,904,277
衛生費	3,763,844	7.7	454,695	-	3,150,953
労働費	73,946	0.2	173	-	73,801
農林水産業費	799,916	1.6	163,660	-	557,019
商工費	340,480	0.7	259	-	127,061
土木費	5,374,612	11.0	2,600,708	-	3,296,068
消防費	1,836,860	3.8	129,001	-	1,724,766
教育費	5,011,480	10.3	274,809	-	4,036,217
災害復旧費	10,475	0.0	-	-	7,911
公債費	4,897,716	10.1	-	-	4,876,395
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	48,663,396	100.0	4,041,963	-	34,301,577

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,849,974	53.1	17,747,603	17,559,424	56.0
人件費	8,677,035	17.8	8,194,608	8,010,982	25.5
うち職員給	5,860,500	12.0	5,384,924	-	-
扶助費	12,275,223	25.2	4,676,600	4,672,047	14.9
公債費	4,897,716	10.1	4,876,395	4,876,395	15.5
元利償還金	4,897,716	10.1	4,876,395	4,876,395	15.5
内 うち元金	4,612,045	9.5	4,593,195	4,593,195	14.6
内 うち利子	285,671	0.6	283,200	283,200	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,760,984	38.6	14,957,649	11,971,478	38.2
物件費	9,346,753	19.2	6,951,894	6,567,038	20.9
維持補修費	133,369	0.3	106,892	106,892	0.3
補助費等	1,415,350	2.9	1,125,178	805,081	2.6
うち一部事務組合負担金	25,826	0.1	25,394	20,350	0.1
繰出金	5,423,116	11.1	4,580,304	4,492,407	14.3
積立金	2,217,815	4.6	2,192,300	-	-
投資・出資金・貸付金	224,581	0.5	1,081	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,052,438	8.3	1,596,325	-	-
うち人件費	177,569	0.4	177,569	-	-
普通建設事業費	4,041,963	8.3	1,588,414	-	-
内 うち補助	1,033,317	2.1	74,735	-	-
内 うち単独	2,307,745	4.7	1,460,821	-	-
災害復旧事業費	10,475	0.0	7,911	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,663,396	100.0	34,301,577	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 千葉県野田市

人口	154,727	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	151,711	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	50,211,722	千円	将来負担比率	26.9	%
歳出総額	48,663,396	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3	
実質収支	1,336,859	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	30,197,039	千円			
地方債現在高	46,138,440	千円			

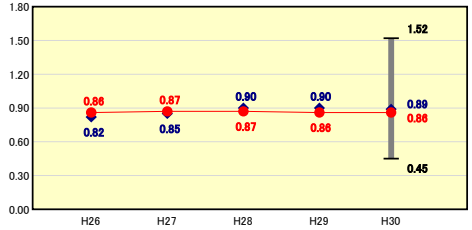


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 21/31 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

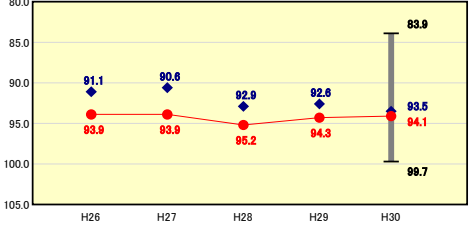


**財政力指数の分析欄**  
 社会保障関係経費や臨時財政対策債等の公債費の増により、分母となる基準財政需要額が前年度に引き続き増加したが、地方消費税交付金や固定資産税償却資産、市民税所得割等の増により分子となる基準財政収入額が分母の伸びを上回る増加となったため、単年度の財政力指数は0.014ポイント上昇したが、3か年平均では横ばいの状況となっている。類似団体平均値を下回っており、今後は少子高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれる中で、生産年齢人口の減少により、歳入の根幹である市税の大きな伸びが見込めないため、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 15/31 全国平均 93.0 千葉県平均 93.4

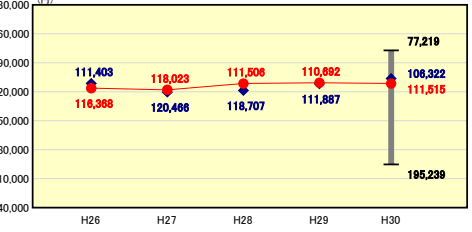


**経常収支比率の分析欄**  
 社会保障関係費の増による扶助費、繰出金の増に加え、人件費、物件費等の増により、分子となる一般財源充当経費は0.3%の増となった。一方、分母となる経常一般財源については、法人税割等の増による市税の増に加え、清算基準見直しに伴う地方消費税交付金の増により、0.5%の増となった。この結果、分子の伸びを分母の伸びが上回ったことから、経常収支比率は対前年度比0.2ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均値より高い状況が続いていることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,515円]

類似団体内順位 20/31 全国平均 132,793 千葉県平均 118,861

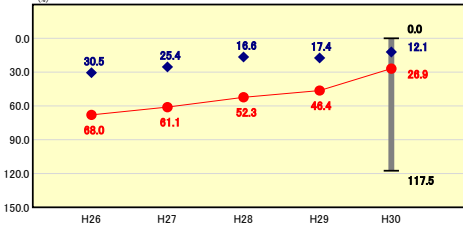


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画を推進してきたため、減少傾向にあったが、人事院勧告の影響による給料や期末手当の増などにより、増額となっている。  
 また、物件費については行政改革大綱実施計画に基づく民間活力の有効活用を推進していることなどから、増加傾向となっている。  
 今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等を実施し、更なる経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [26.9%]

類似団体内順位 22/31 全国平均 28.9 千葉県平均 37.8

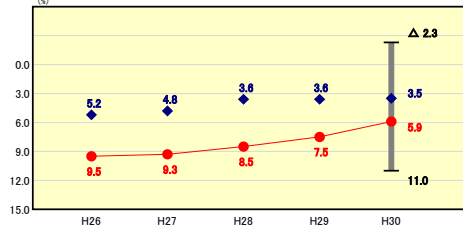


**将来負担比率の分析欄**  
 分子において地方債現在高を始めとした将来負担額がいずれも減少したことに加え、一般会計及び国民健康保険特別会計の財政調整基金の増による充当可能基金が大幅に増加したことから、将来負担比率は前年度比19.5ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。  
 今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行を抑制しつつ、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 22/31 全国平均 6.1 千葉県平均 5.8

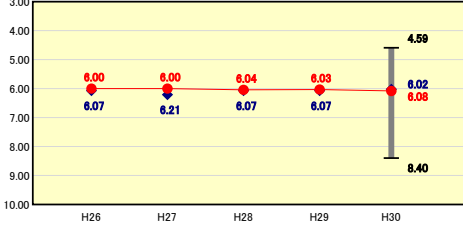


**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金の額、公債費に準ずる債務負担行為等の減により分子が大幅に減少したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことから、実質公債費比率は単年度比率で2.2ポイント、3か年平均で1.6ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。  
 今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.08人]

類似団体内順位 18/31 全国平均 7.95 千葉県平均 7.34

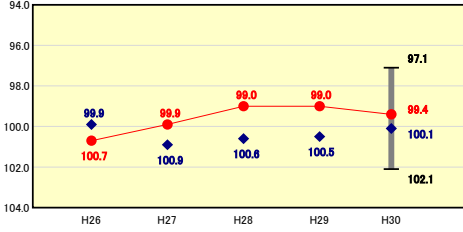


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 30年度は、総務・企画部門が減少したが、幼児教育・保育無償化への準備や子育て支援体制の強化などにより福祉関係部門が増加したために0.05人の増加となった。  
 引き続き行政改革大綱に基づき、適正な定員管理及び職員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 7/31 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.7ポイント低くなっている。  
 また、27年度からは、国家公務員給表を基本とした給料表へ切り替え、給与の適正化に取り組んでいる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

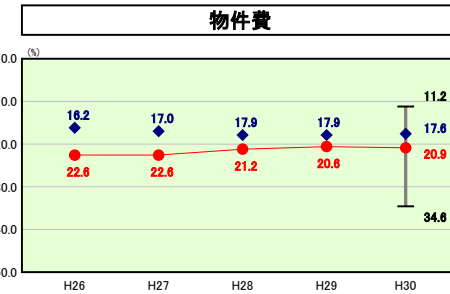
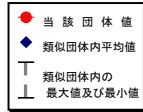
平成30年度

千葉県野田市

## 経常収支比率の分析

人口	154,727	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	151,711	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	50,211,722	千円	将来負担比率	26.9	%
歳出総額	48,663,396	千円			
実質収支	1,336,859	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3	
標準財政規模	30,197,039	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
地方債現在高	46,138,440	千円			

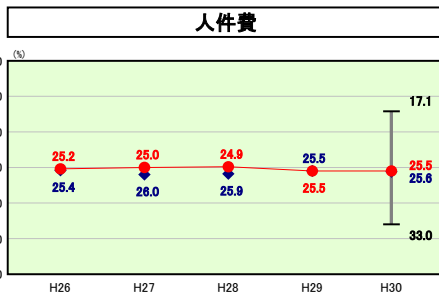
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/31 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0

#### 物件費の分析欄

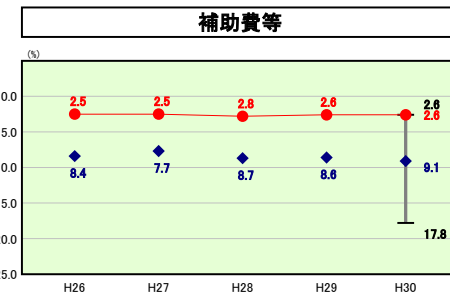
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。要因としては、行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしていることが考えられる。  
 民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せて需用費等の経常経費削減の徹底化に努める。



類似団体内順位 15/31 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8

#### 人件費の分析欄

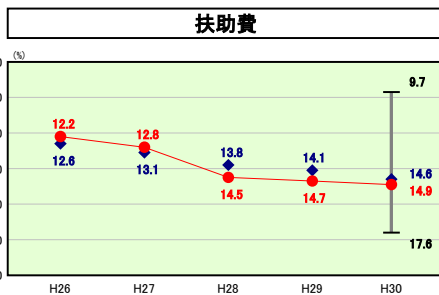
人件費に係る経常収支比率は、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画を推進してきたため類似団体と比べて低い水準にあったが、29、30年度は退職手当の増により、類似団体内平均値とほぼ同水準となっている。地域手当は、19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。  
 なお、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度は6%としているが、国の俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。



類似団体内順位 1/31 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3

#### 補助費等の分析欄

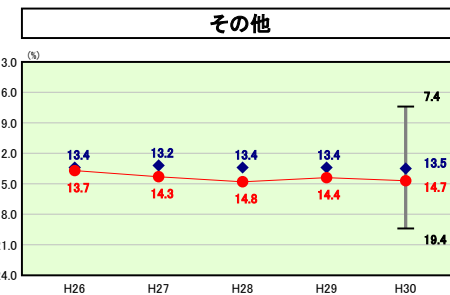
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にある。各種団体への補助金支出が大きな要因の一つになっており、これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、更なる適正性の確保を図っている。



類似団体内順位 16/31 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7

#### 扶助費の分析欄

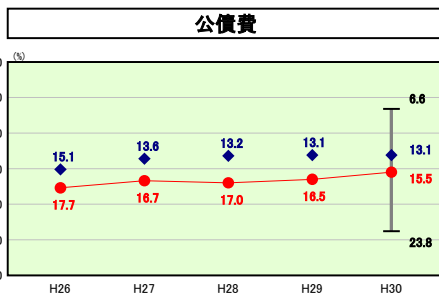
扶助費に係る経常収支比率は、生活保護費、公立保育所扶助費、子ども医療助成金、障がい者給付費及び障害児通所給付費の増などにより、前年度に比べ増加となった。  
 今後も高齢化の進展、幼児教育・保育の無償化の開始等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、事業の見直し等を図り、真に必要な給付を行う。



類似団体内順位 25/31 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5

#### その他の分析欄

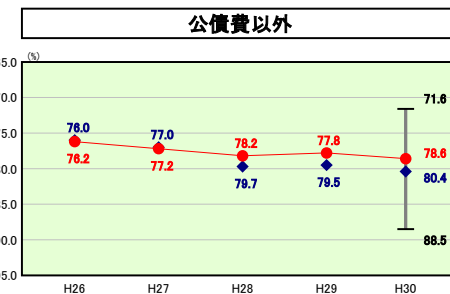
その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であり、維持補修費は減となったものの、保険給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金が増となり、前年度と比べ増加となった。高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。



類似団体内順位 21/31 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが一因である。  
 今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、臨時財政対策債の増加に加え、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 9/31 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3

#### 公債費以外の分析欄

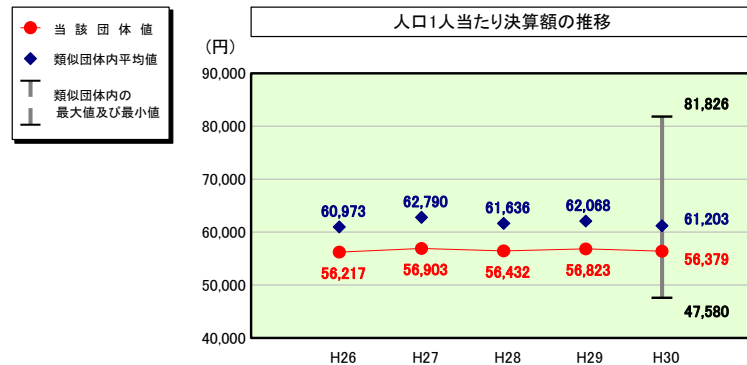
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ増加している。今後も扶助費などの義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進による経常経費の削減を進めるとともに、市税等の徴収率向上に取り組む、経常一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県野田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

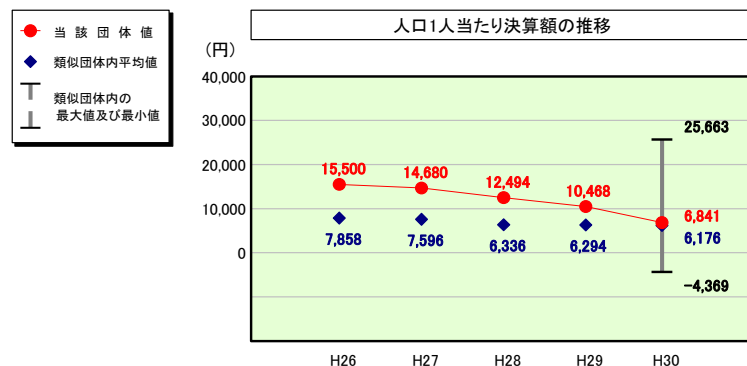
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,677,035	56,080	56,078	0.0
賃金(物件費)	578,358	3,738	3,491	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	19,501	126	1,563	▲91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	351,184	2,270	2,138	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,569	1,148	1,243	▲7.6
▲退職金	▲1,080,370	▲6,982	▲4,219	65.5
合計	8,723,277	56,379	61,203	▲7.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.02	0.06
ラスバイレス指数	99.4	100.1	▲0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

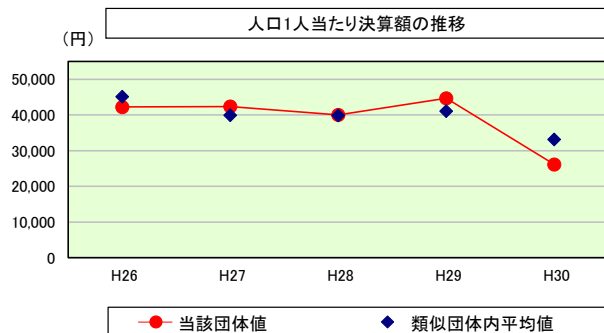


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,899,293	31,664	27,020	17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,159,304	7,493	6,255	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,042	7	683	▲99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	177,052	1,144	1,461	▲21.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲970,156	▲6,270	▲7,551	▲17.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,207,972	▲27,196	▲21,721	25.2
合計	1,058,563	6,841	6,176	10.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,583,963	42,232	5.4	45,117	4.6	0.8
うち単独分	3,429,929	22,001	▲6.2	25,589	16.9	▲23.1
H27	6,580,314	42,373	0.3	39,951	▲11.5	11.8
うち単独分	3,647,057	23,485	6.7	22,555	▲11.9	18.6
H28	6,206,780	40,031	▲5.5	39,893	▲0.1	▲5.4
うち単独分	4,538,356	29,270	24.6	26,170	16.0	8.6
H29	6,914,537	44,672	11.6	41,080	3.0	8.6
うち単独分	3,427,234	22,142	▲24.4	27,265	4.2	▲28.6
H30	4,041,963	26,123	▲41.5	33,173	▲19.2	▲22.3
うち単独分	2,307,745	14,915	▲32.6	20,353	▲25.4	▲7.2
過去5年間平均	6,065,511	39,086	▲5.9	39,843	▲4.6	▲1.3
うち単独分	3,470,064	22,363	▲6.4	24,386	0.0	▲6.4



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

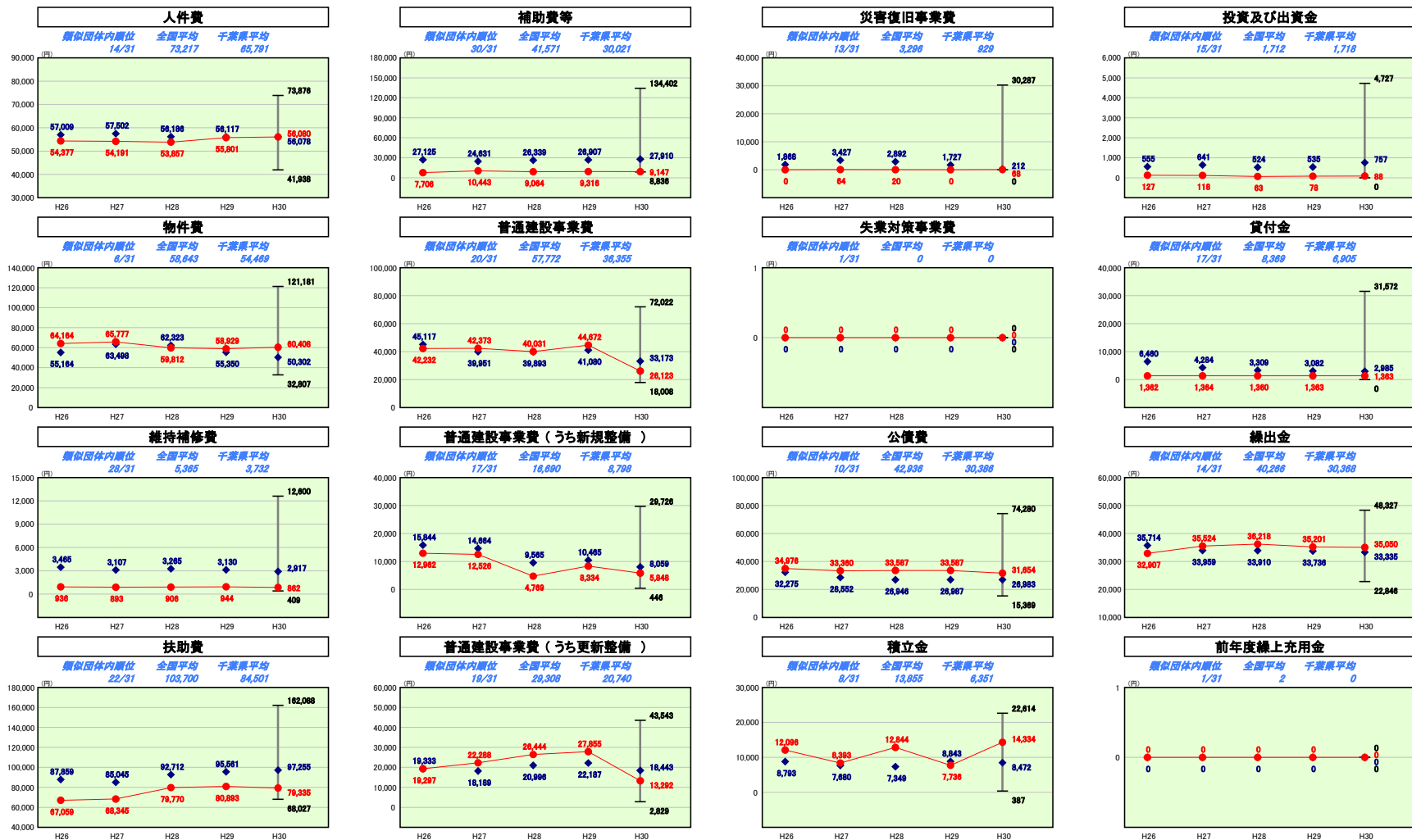
平成30年度

千葉県野田市

人口	154,727人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	151,711人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9%
人口総額	50,211,722千円	将来負担比率	26.9%
歳入総額	49,963,396千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
歳出総額	1,336,859千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
実収支	30,197,039千円		
標準財政規模	46,138,440千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析額**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり314,511円となっており、対前年度比で14,009円の減となっている。  
 人件費は、住民一人当たり56,080円となっており、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、29、30年度は退職手当の増加に加え、人事院勧告の影響による給料や期末手当の増などにより、増加している。  
 物件費は、住民一人当たり60,408円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用を推進する必要があるため、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。  
 扶助費は、住民一人当たり79,335円となっており、類似団体より低い水準にあるが、今年度は臨時福祉給付金の終了に伴い減少したものの、年々上昇傾向にあり、今後も高齢者の進展や幼児教育・保育無償化の開始等により社会保険関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。  
 補助費等は、住民一人当たり26,123円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることに加え、加入している一部事務組合が少ないため、組合に支出する負担金等が少ないことが主な要因である。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり26,123円となっており、特に更新整備が13,292円と類似団体より低い水準にあるのは、28、29年度に実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業のような大規模な事業がなかったためである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

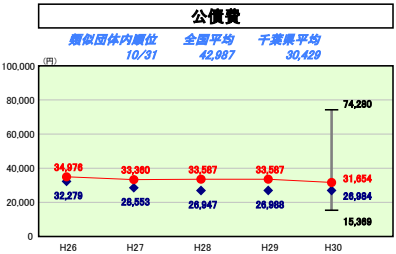
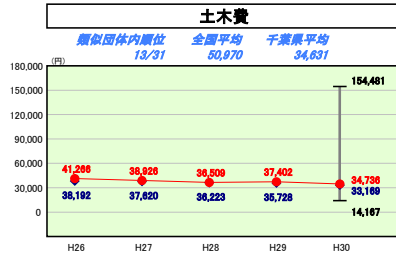
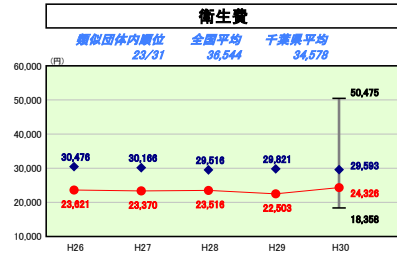
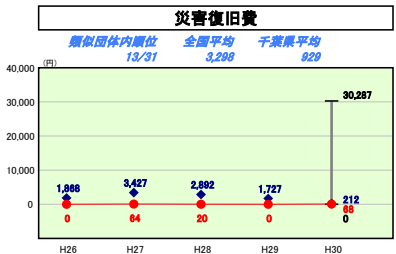
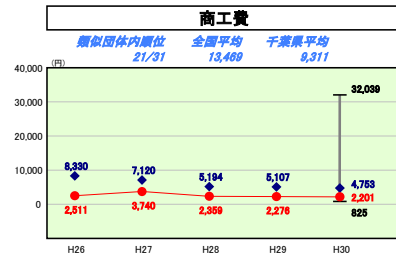
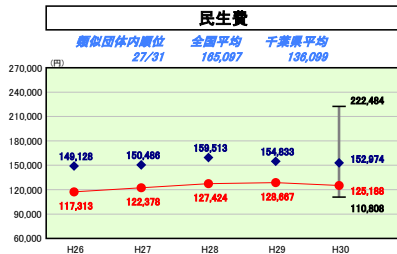
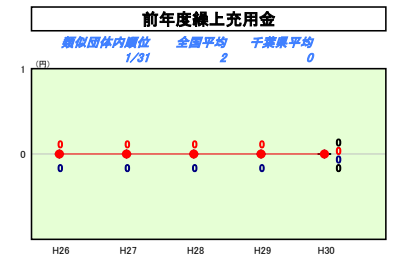
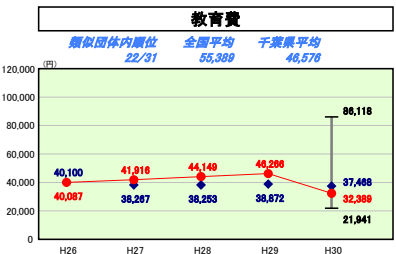
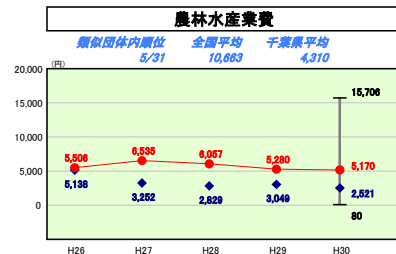
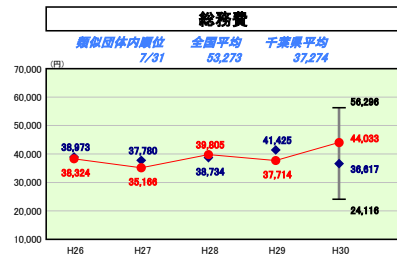
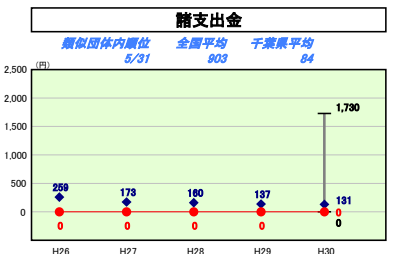
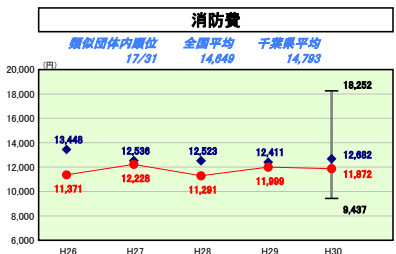
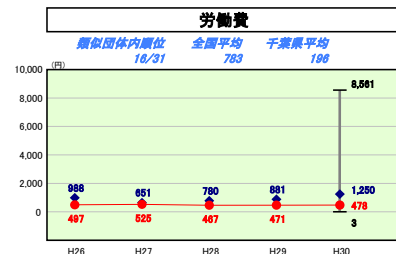
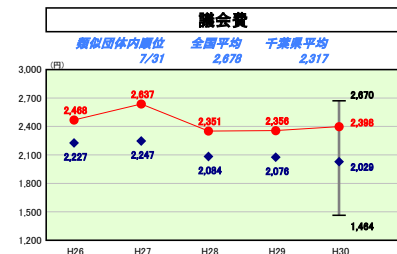
平成30年度

千葉県野田市

人口	154,727人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	151,711人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9%
農入総額	50,211,722千円	得業負担比率	26.9%
農出総額	49,663,396千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
農実収支	1,536,859千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	30,197,039千円		
地方債現在高	46,138,440千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり44,033円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、増強を図っている財政調整基金の積立額が増加したことが主な要因である。  
 民生費は、住民一人当たり125,188円となっており、類似団体より低い水準にあるが、今年度は臨時福祉給付金の終了に伴い減少したものの年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展や幼児教育・保育の無償化により社会保障関係費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。  
 農林水産業費は、住民一人当たり15,170円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒野米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。  
 土木費は、住民一人当たり34,736円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、連続立体交差事業や愛宕駅西口駅前広場等整備事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たり32,389円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、子ども未来教室事業や土曜授業など市独自の施策を行っているものの、28、29年度で実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業のような大規模な事業がなかったためである。  
 公債費は、住民一人当たり、31,654円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

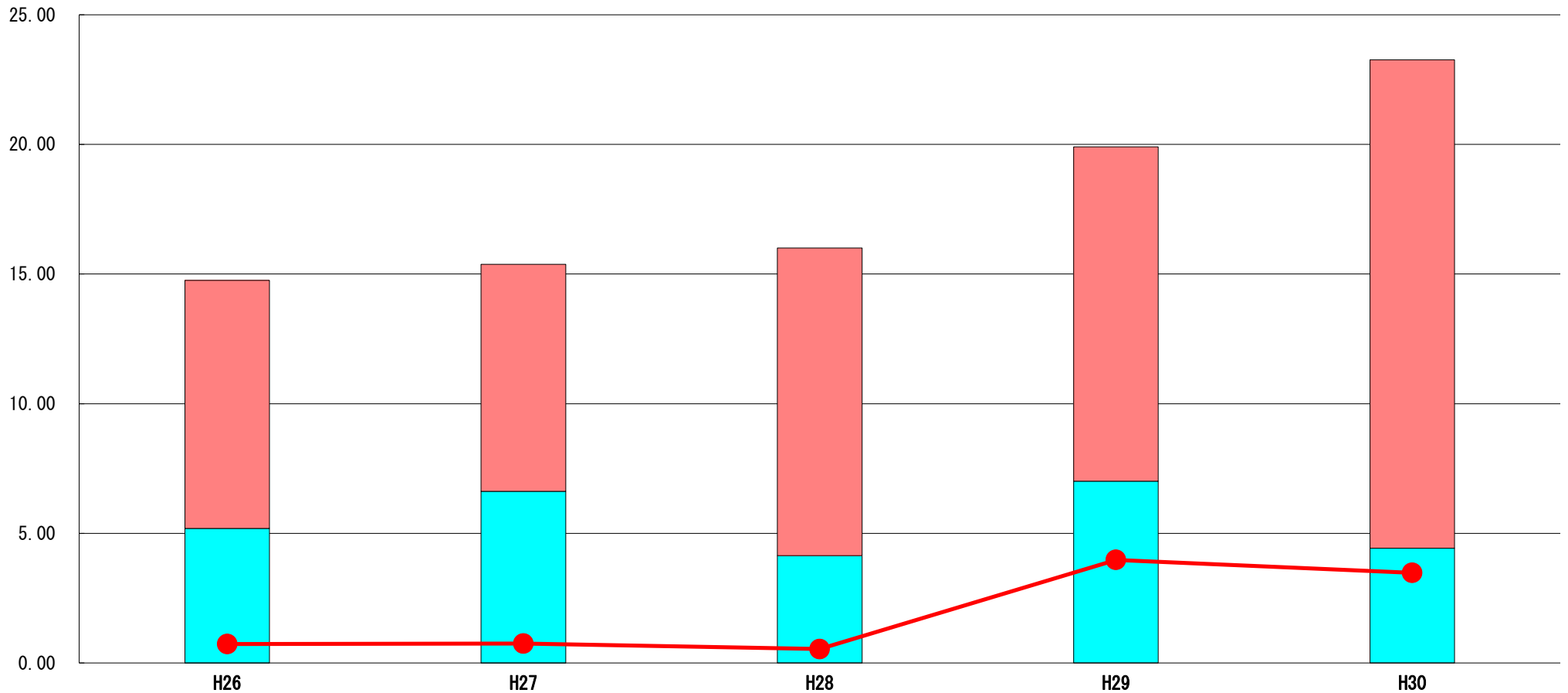


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

千葉県野田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.57	8.76	11.87	12.90	18.83
 実質収支額		5.19	6.62	4.14	7.01	4.43
 実質単年度収支		0.73	0.75	0.54	3.98	3.48

## 分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金に係る積立額が増加したことや市税の上振れによる積み増しを実施したことに加え、当初予算及び各補正予算において収支調整のための取崩しを一度も行わなかったことから、大きく増加している。

実質収支額は、29年度は市税等が予算額を大きく上回ったことで増加したが、30年度は年度途中で市税の上振れが見込まれたため12月補正で増額補正を行ったことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

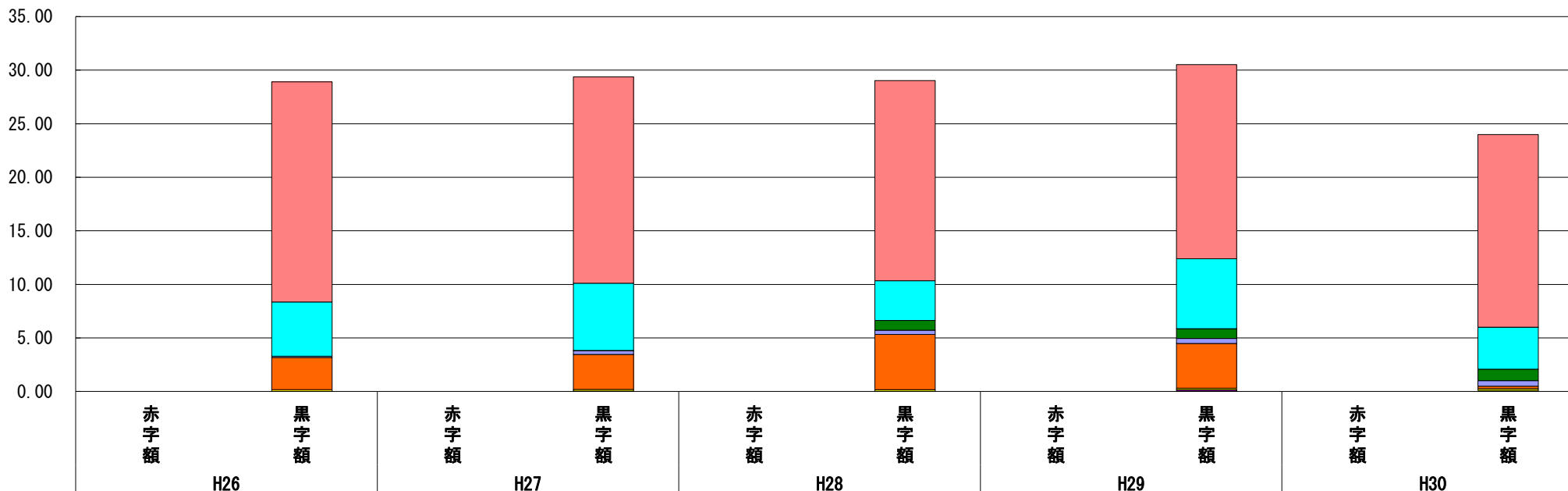
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字確保に努めるとともに柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		20.55	19.28	18.69	18.11	17.98
一般会計		5.06	6.26	3.72	6.53	3.92
介護保険特別会計		0.00	0.04	0.90	0.91	1.09
用地取得特別会計		0.12	0.35	0.40	0.47	0.50
国民健康保険特別会計		2.99	3.26	5.16	4.17	0.24
下水道事業特別会計		0.17	0.16	0.15	0.16	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.01	0.16	0.10
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

水道事業会計は、老朽化した管路等の更新の必要性が増すとともに、自然災害などの不連続変化に対するリスク対応が求められている。こうした中、経営バランスを考慮しつつ、管路等の更新事業のスピードアップを図る取組をしていることから、標準財政規模比は前年度に引き続き減少している。

事業収益については、給水収益及び給水申込納付金で減少しているものの、受託工事費及び他会計負担金、雑収益の増加により、収益全体では対前年度比増となっている。

なお、収支差引では、長寿命化策や状態監視による予防保全策の推進、執行段階における経費節減努力の実施など、収益・費用面における経営バランスを意識した取組により、前年度並みの純利益を確保することができた。

一般会計は、29年度は市税等が予算額を大きく上回ったことで黒字額が大きくなっていったが、30年度は年度途中で市税の上振れが見込まれたため12月補正で増額補正を行ったことから、黒字額が減少している。

また、特別会計において国民健康保険事業広域化と保険料率引下げに伴い国民健康保険特別会計の黒字額も大きく減少しており、全体の連結実質黒字額も大幅に減少している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

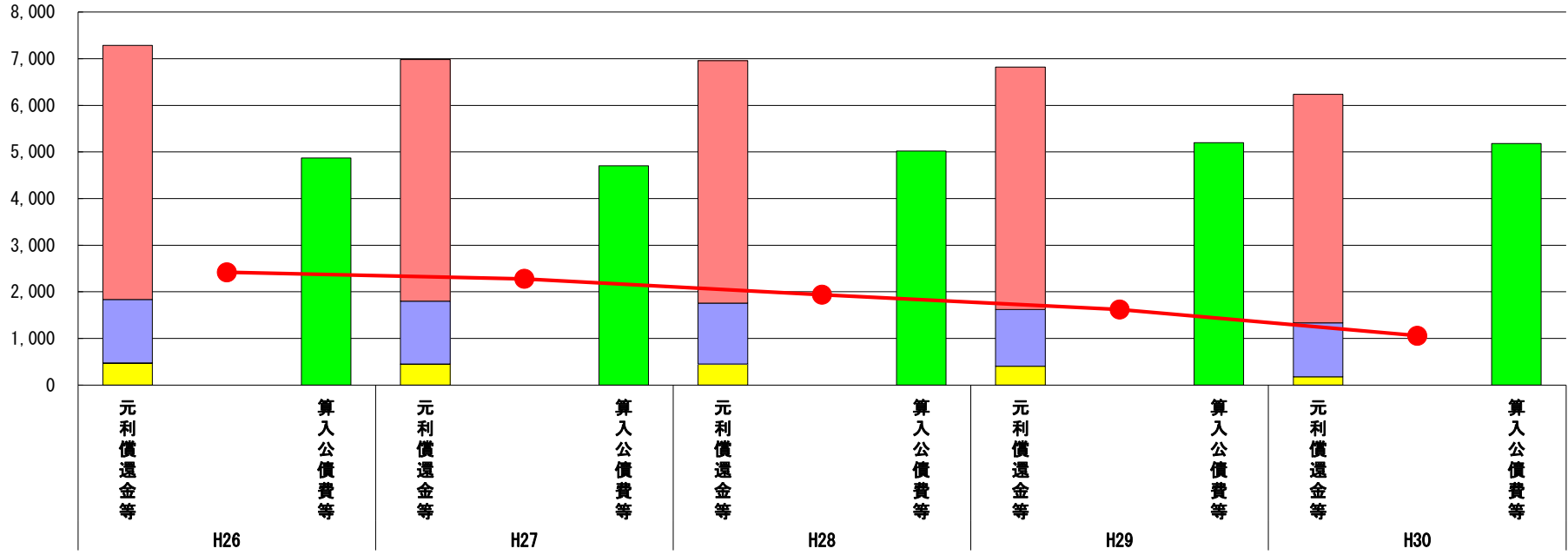
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,452	5,182	5,197	5,195	4,899
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,361	1,346	1,306	1,218	1,159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	7	4	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		466	448	451	404	177
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,870	4,703	5,020	5,198	5,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,418	2,280	1,938	1,621	1,058

**分析欄**

元利償還金における臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める比率は年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、算入公債費等も大きくなっている。また、30年度は特に本庁舎建設に係る市債の償還終了に伴い実質公債費比率の分子全体が大きく減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

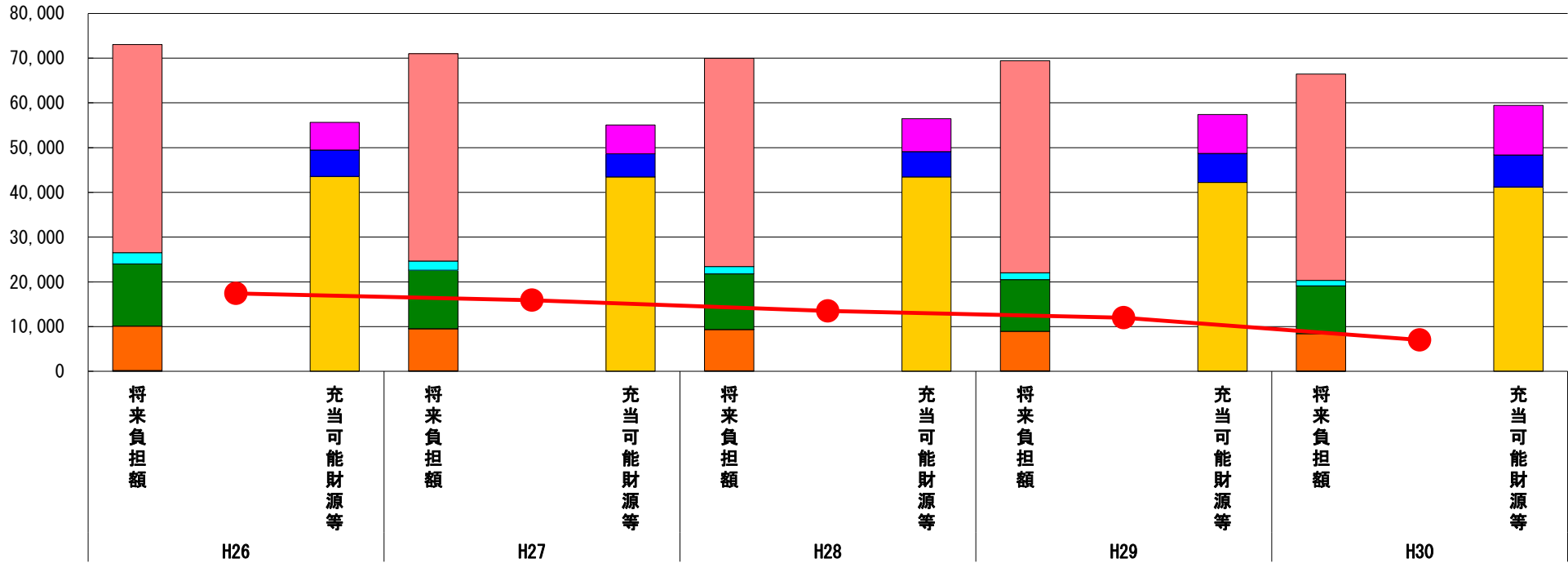
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,518	46,337	46,550	47,364	46,150
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,471	2,059	1,602	1,524	1,221
	公営企業債等繰入見込額		13,899	13,049	12,436	11,580	10,650
	組合等負担等見込額		17	9	4	1	-
	退職手当負担見込額		9,939	9,374	9,220	8,822	8,350
	設立法人等の負債額等負担見込額		172	154	128	106	84
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,171	6,473	7,322	8,693	11,120
	充当可能特定歳入		5,919	5,176	5,713	6,522	7,070
	基準財政需要額算入見込額		43,532	43,435	43,417	42,193	41,249
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,394	15,898	13,488	11,989	7,016

## 分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

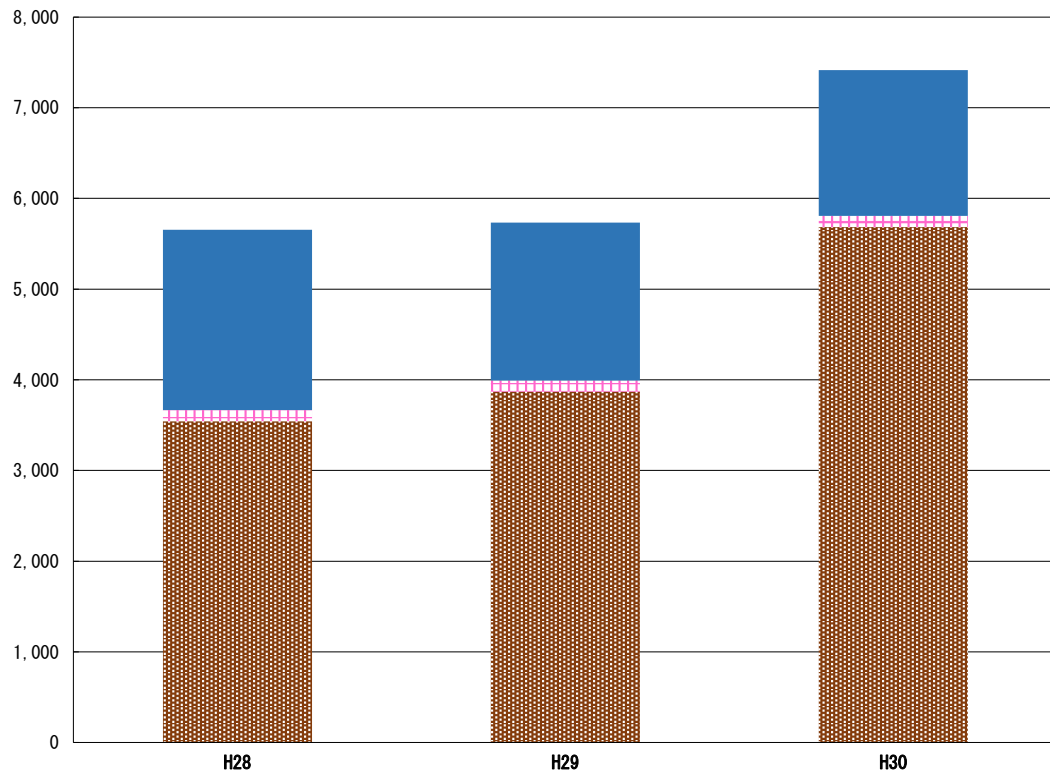
債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑え、償還を進めているため年々減少傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業特別会計における地方債残高の減などにより減少し、退職手当負担見込額は、29、30年度の退職者の増により後年度の負担が減少したことにより減少している。また、充当可能基金は、財政調整基金の増などにより大幅増となっており、分子を減少させている。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,543	3,869	5,685
減債基金		123	123	123
其他特定目的基金		1,988	1,741	1,606
鉄道建設基金		468	463	460
廃棄物減量基金		402	378	425
公共施設整備基金		317	317	317
職員退職手当積立基金		507	303	125
社会福祉施設整備基金		55	59	60
基金残高合計		5,654	5,734	7,414

平成30年度

千葉県野田市

## 基金全体

（増減理由）

定年退職者等の増により、職員退職手当積立基金から条例に基づく積立額を大きく上回る取崩しを行ったことなどから、その他特定目的基金が減少したものの、増強を図っている財政調整基金の増加により、基金全体では増加となった。

（今後の方針）

柔軟で安定した財政運営を可能とするため、引き続き財政調整基金の増強を図るとともに、29年度から31年度にかけて退職手当がピークとなることから、職員退職手当積立基金を活用して各年度の一般財源負担の平準化を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

前年度決算剰余金に係る積立額が増加したことや市税の上振れによる積み増しを実施したことに加え、当初予算及び各補正予算において収支調整のための取崩しを一度も行わなかったことから、基金残高は大幅に増加となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標とし、当面は15%を目途に基金の増強を図ることとしてきた。当面の目標としていた15%は達成できたことから、早期に目標の20%の達成を目指す。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用益の積立のみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）

財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図っているため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくるため、減債基金の運用についても検討していく。

## 其他特定目的基金

（基金の用途）

- ・鉄道建設基金  
東京に直結する鉄道建設の実現に向けた活動に充てるための基金。
- ・廃棄物減量基金  
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。

（増減理由）

- ・職員退職手当積立基金  
定年退職者等の増により、職員退職手当積立基金から条例に基づく積立額を大きく上回る取崩しを行ったことから、基金残高が大きく減少した。
- ・廃棄物減量基金  
啓発パンフレット作成や不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。

（今後の方針）

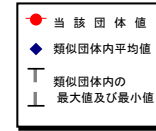
29年度から31年度にかけて退職手当がピークとなることから、職員退職手当積立基金を活用して、各年度の一般財源負担の平準化を図る。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

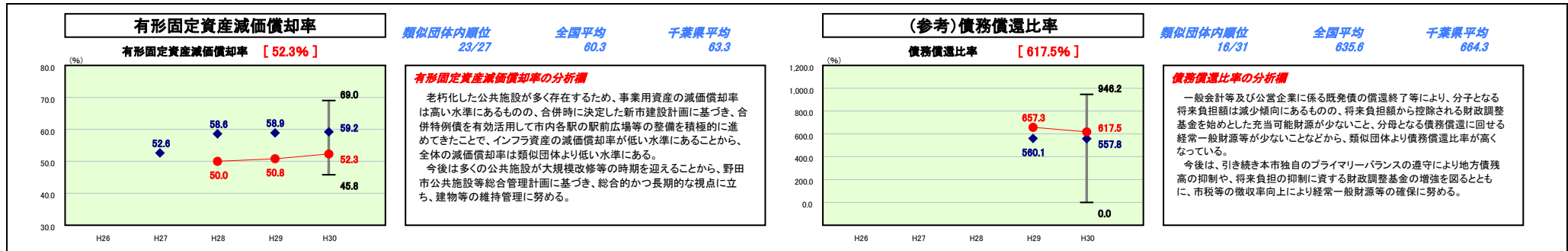
平成30年度

千葉県野田市

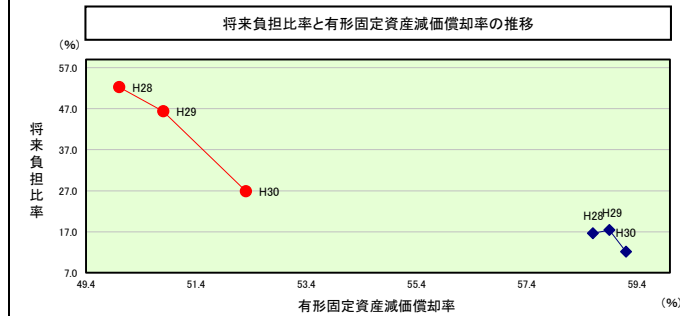
人口	154,727人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	151,711人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.65km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.9%
歳入総額	50,211,722千円		将来負担比率	26.9%
歳出総額	48,663,396千円		市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実質収支	1,336,859千円		(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	30,197,039千円			
地方債現在高	46,138,440千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



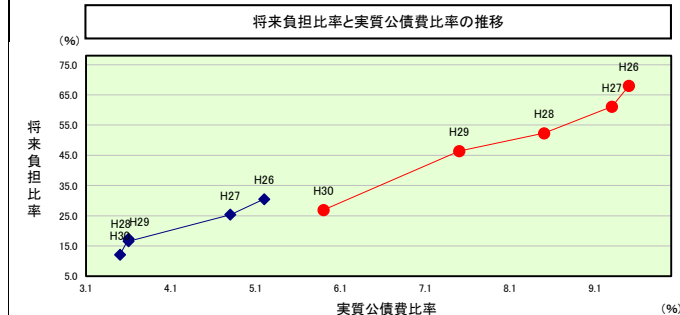
### 分析欄

合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計に係る地方債の現在高は高い水準にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。  
今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			52.3	46.4	26.9
	有形固定資産減価償却率			50.0	50.8	52.3
類似団体内平均値	将来負担比率			16.6	17.4	12.1
	有形固定資産減価償却率			58.6	58.9	59.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図っていることなどから年々減少しているものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担比率においては、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。  
今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	68.0	61.1	52.3	46.4	26.9
	実質公債費比率	9.5	9.3	8.5	7.5	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	30.5	25.4	16.6	17.4	12.1
	実質公債費比率	5.2	4.8	3.6	3.6	3.5

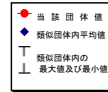


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

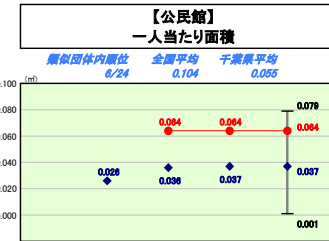
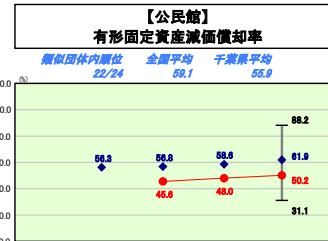
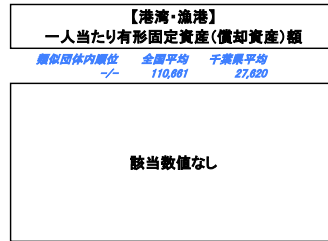
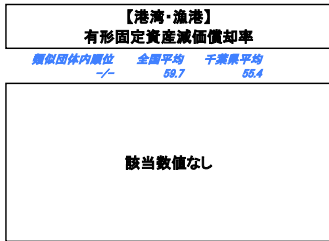
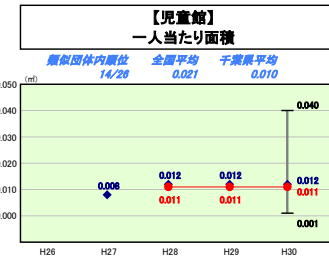
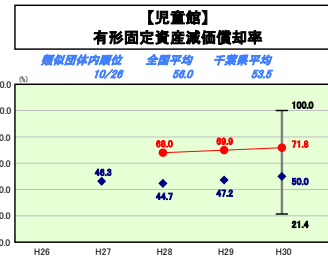
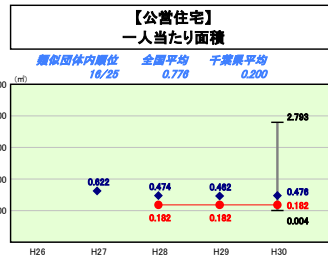
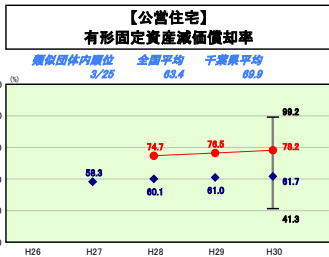
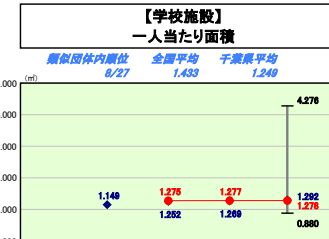
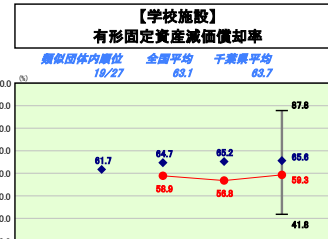
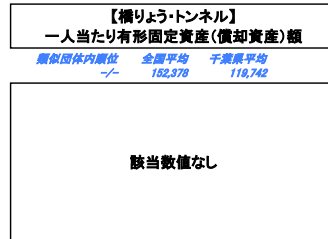
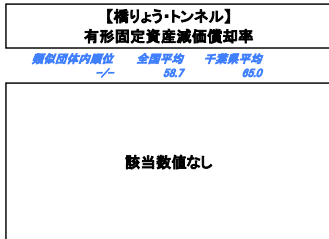
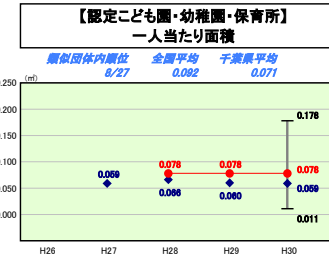
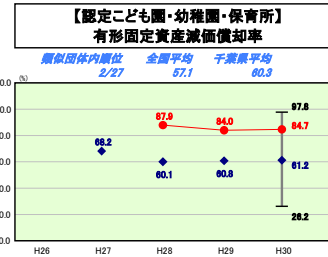
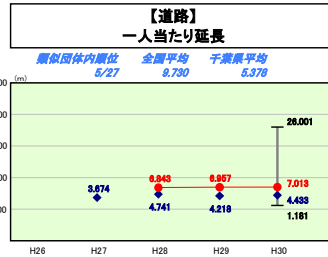
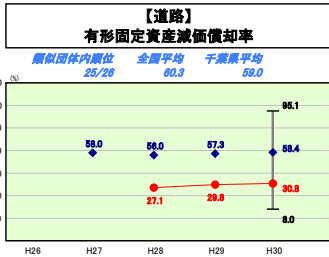
平成30年度

千葉県野田市

人口	154,727人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	151,711人(031.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	103.65km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	50,211,722千円	将来負担比率	28.9%
歳出総額	48,663,396千円	市町村類型	H28 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実質収支	1,338,859千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	30,197,039千円		
地方債残高	46,138,440千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【学校施設】【公民館】であり、この中でも【道路】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【公民館】については、平成28年度に川間公民館を新築したことなどから数値が低くなっている。  
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】【児童館】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、10施設を運営している市立保育所、6施設を運営している児童館の、大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。  
 今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

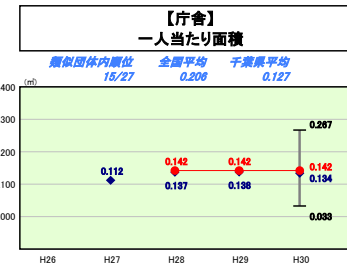
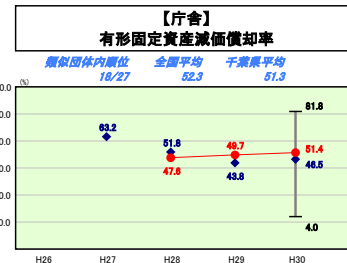
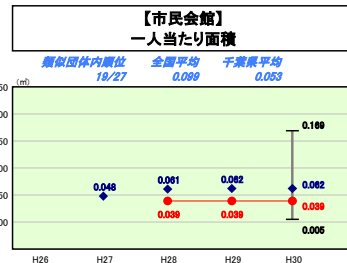
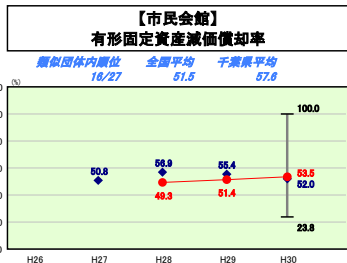
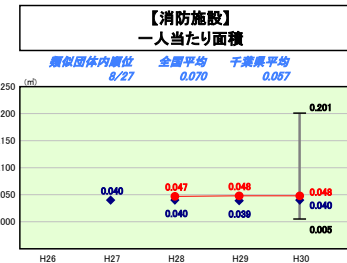
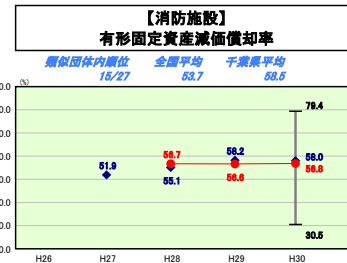
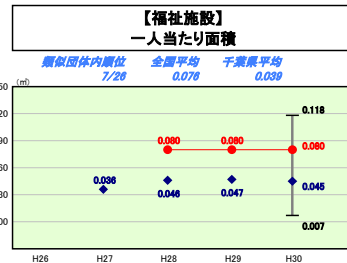
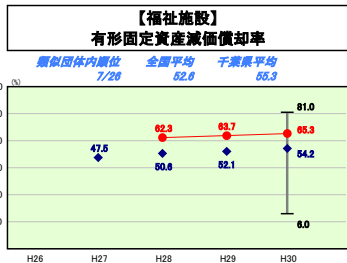
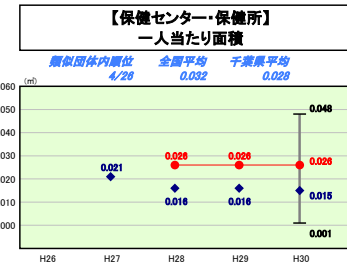
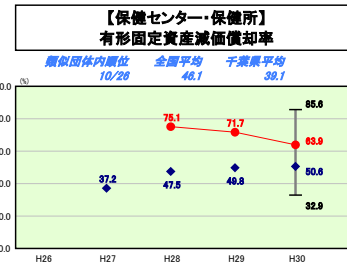
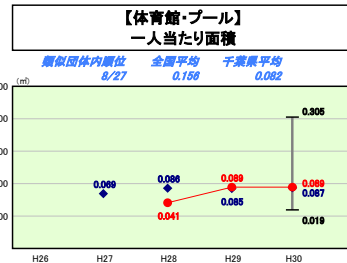
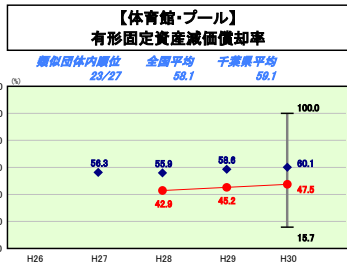
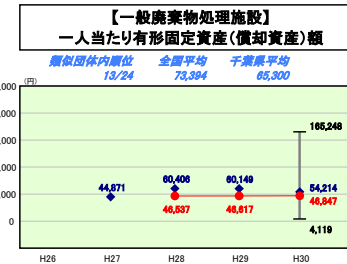
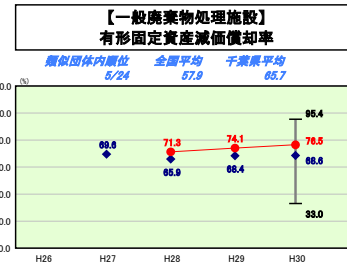
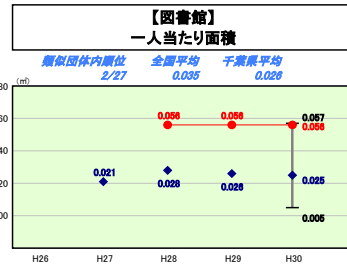
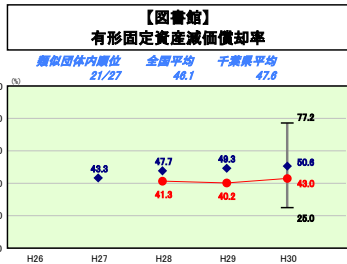
平成30年度

千葉県野田市

人口	154,727	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	151,711	人(31.1.1現在)	運轉実赤字比率	-	%
面積	103.55	km <sup>2</sup>	実質公債比率	5.9	%
歳入総額	50,211,722	千円	将来負担比率	26.9	%
歳出総額	49,683,396	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3	
歳入歳出	1,338,850	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	30,197,039	千円			
地方債残高	46,138,440	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【図書館】【体育館・プール】であり、この中でも【体育館・プール】が低くなっている。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して閉鎖総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっている。  
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【一般廃棄物処理施設】【保健センター・保健所】【福祉施設】【消防施設】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【保健センター・保健所】【福祉施設】が高くなっている。【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したことから、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【福祉施設】については、福祉型児童発達支援センターや総合福祉会館が昭和40年代に建設された施設であるなど、耐用年数を経過した老朽化した建物が多いため数値が高くなっている。